

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2022年4月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ
INW

まるごとひふみ



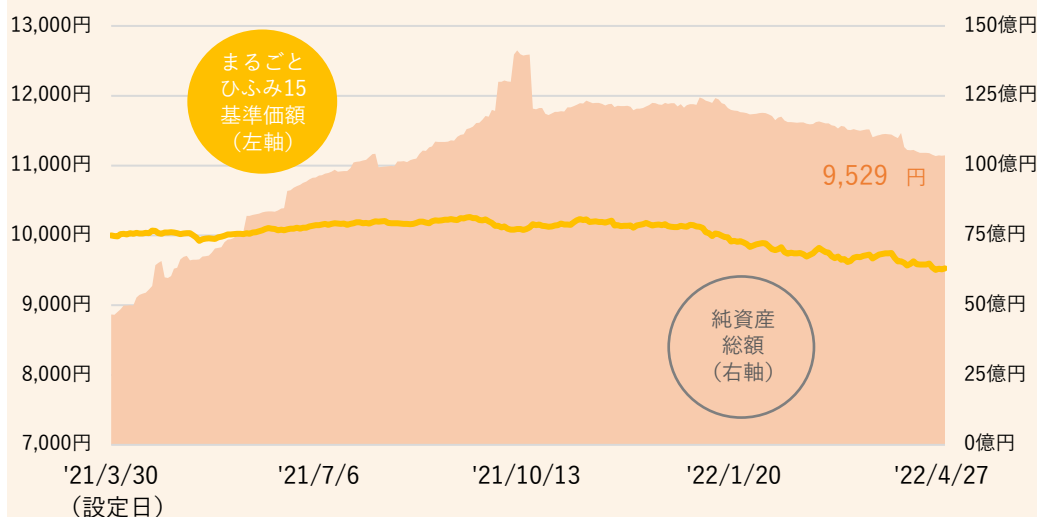
ひふみ
INW

まるごとひふみ15

まるごとひふみ15 運用実績

作成基準日：2022年4月28日

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-2.13%	-3.47%	-6.16%	-4.89%	-	-4.71%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,529円
純資産総額	103.58億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.88%
ひふみ投信マザーファンド	8.87%
ひふみワールドファンド*	5.76%
現金等	0.50%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

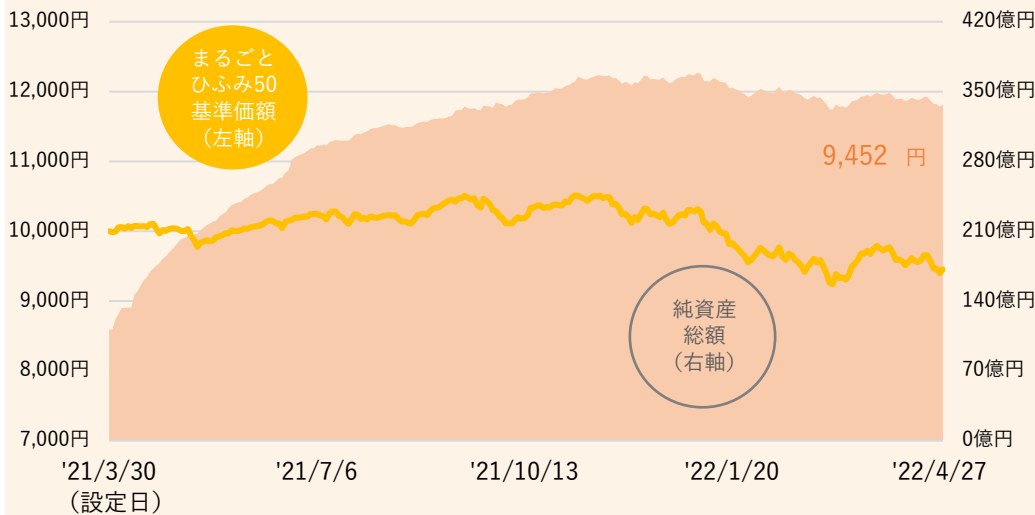
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-207円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-137円
ひふみ投信マザーファンド	-34円
ひふみワールドファンド*	-29円
信託報酬・その他	-7円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-143円
株式・投資証券	-91円
為替	+32円
信託報酬・その他	-6円



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-3.07%	-2.04%	-8.88%	-5.72%	-	-5.48%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	9,452円
純資産総額	337.02億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	50.07%
ひふみ投信マザーファンド	29.77%
ひふみワールドファンド*	19.67%
現金等	0.49%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

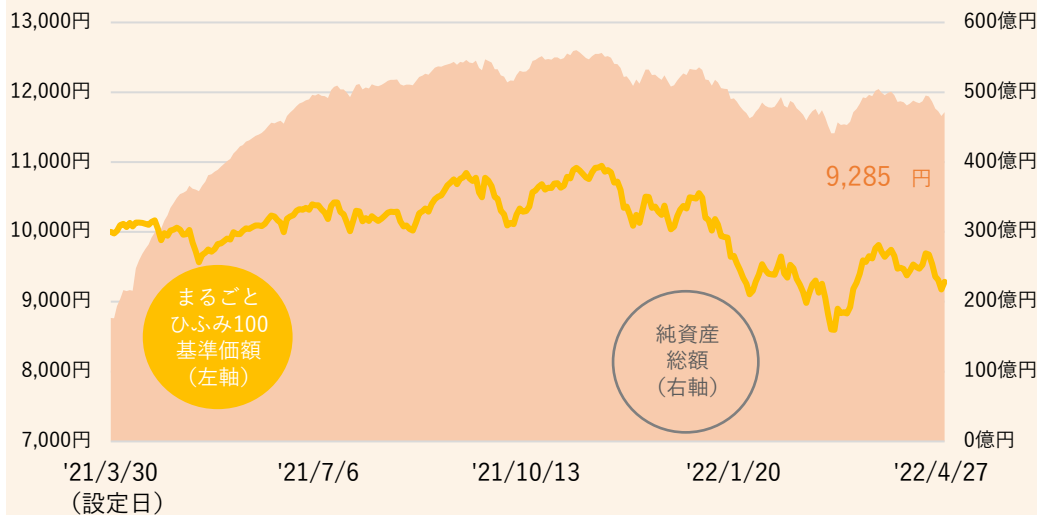
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-299円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-80円
ひふみ投信マザーファンド	-113円
ひふみワールドファンド*	-99円
信託報酬・その他	-8円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-83円
株式・投資証券	-306円
為替	+96円
信託報酬・その他	-7円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	-4.43%	-0.02%	-12.92%	-7.45%	-	-7.15%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	9,285円
純資産総額	471.33億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	60.03%
ひふみワールドファンド*	39.45%
現金等	0.52%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs 用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-430円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	-226円
ひふみワールドファンド*	-195円
信託報酬・その他	-10円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-604円
為替	+184円
信託報酬・その他	-10円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs 用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	283.54億円
組み入れ銘柄数	31銘柄

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	1.83%
デュレーション	8.0

種別比率	
国債	47.76%
社債	9.89%
住宅ローン担保証券	8.89%
特殊債	7.76%
地方債	1.71%
国際機関債	0.94%
-	-
現金等	23.04%
合計	100.00%

格付比率	
AAA	27.75%
AA	1.83%
A	39.29%
BBB	8.10%
BB以下	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	29.41%
2 日本円	19.50%
3 ユーロ	18.58%
4 中国元	7.76%
5 オーストラリア・ドル	1.71%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 アメリカ	33.98%
2 日本	18.49%
3 イタリア	8.10%
4 中国	7.76%
5 スペイン	5.99%

為替ヘッジ比率	
	92.94%

組み入れ上位5銘柄 比率					
	銘柄名	種類	国	通貨	償還日
1	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	国債	イタリア	ユーロ	2031/12/1
2	FNCL 3.5 5/22 Mtge	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2049/1/25
3	第175回利付国債（20年）	国債	日本	日本円	2040/12/20
4	US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15
5	SPAIN GOVERNMENT BOND	国債	スペイン	ユーロ	2031/10/31
					組入比率
					8.10%
					7.53%
					7.16%
					7.12%
					5.99%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）
最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」は、現物債券について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、純資産総額に対する為替予約評価額と円貨資産額の合計の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	6,694.71億円
組み入れ銘柄数	243銘柄
資産配分比率	
国内株式	78.17%
海外株式	7.98%
海外投資証券	-
現金等	13.85%
合計	100.00%
市場別比率	
プライム市場	73.54%
スタンダード市場	2.81%
グロース市場	1.82%
その他海外株	7.98%
現金等	13.85%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 情報・通信業	11.86%
2 サービス業	10.01%
3 電気機器	7.93%
4 化学	4.90%
5 銀行業	4.47%
6 食料品	4.07%
7 建設業	3.95%
8 機械	3.61%
9 保険業	3.43%
10 小売業	3.31%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)
中小型(300億円以上,3,000億円未満)
超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.33%
2 オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	2.13%
3 東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.03%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.97%
5 日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.87%
6 味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.63%
7 インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.41%
8 GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.36%
9 IHI	7013	大型	プライム市場	機械	1.25%
10 オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.24%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	259.59億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	100.37%
		現金等	-0.37%
		合計	100.00%

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況		組み入れ上位10カ国 比率	
純資産総額	2,677.22億円	1	アメリカ 62.83%
組み入れ銘柄数	194銘柄	2	ドイツ 3.55%
		3	イギリス 2.30%
		4	フランス 2.19%
		5	オランダ 1.93%
		6	中国 1.91%
		7	スイス 1.77%
		8	カナダ 1.46%
		9	アイルランド 1.39%
		10	デンマーク 1.36%
資産配分比率			
海外株式	85.51%		
海外投資証券	1.41%		
現金等	13.08%		
合計	100.00%		

組み入れ上位10業種 比率		組み入れ上位10通貨 比率	
1	資本財 14.47%	1	米ドル 67.96%
2	ソフトウェア・サービス 12.70%	2	ユーロ 7.50%
3	半導体・半導体製造装置 7.91%	3	イギリス・ポンド 2.20%
4	各種金融 7.35%	4	スイス・フラン 1.77%
5	食品・飲料・タバコ 6.46%	5	デンマーク・クローネ 1.36%
6	小売 4.97%	6	香港ドル 1.24%
7	ヘルスケア機器・サービス 4.67%	7	台湾ドル 1.24%
8	エネルギー 3.43%	8	オーストラリア・ドル 1.15%
9	メディア・娯楽 3.20%	9	中国元 0.89%
10	自動車・自動車部品 3.02%	10	ノルウェー・クローネ 0.87%

組み入れ上位10銘柄 比率					
	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.86%
2	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.65%
3	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.39%
4	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.34%
5	THE HERSHEY COMPANY	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.26%
6	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.24%
7	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.16%
8	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	オーストラリア・ドル	各種金融	1.15%
9	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.15%
10	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.12%

* 「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」
「組み入れ上位10銘柄比率」の国
は、原則として発行国で区分して
おります。なお、国には地域が含ま
れます。

※「組み入れ上位10業種比率」
「組み入れ上位10銘柄比率」の業
種は、株式における上位業種を表
示し、原則としてGICS（世界産
業分類基準）の産業グループ分類
に準じて表示しております。

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみグローバル債券マザーファンド	-1.69%	-4.06%	-4.85%	-4.15%	-	-3.98%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみ投信マザーファンド	-3.92%	-0.49%	-14.67%	-10.76%	-	-12.75%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみワールドマザーファンド	-4.95%	1.48%	-8.94%	0.66%	-	6.08%

運用責任者よりお客様へ：まるごとひふみ

まるごとひふみ15は、組み入れ全ファンドが下落したことで、前月末に比べて、基準価額は2.13%下落しました。

まるごとひふみ50は、組み入れ全ファンドが下落したことで、前月末に比べて、基準価額は3.07%下落しました。

まるごとひふみ100は、組み入れ全ファンドが下落したことで、前月末に比べて、基準価額は4.43%下落しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

世界的にインフレ圧力が高まるなか、米国が金融引き締めを急速に進展させるとの見方が強まったほか、新型コロナウイルス感染拡大への警戒が強まる中国の景気減速懸念などを背景に、基準価額は3.92%下落しました。なお、同期間における参考指標であるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は2.40%下落しています。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

世界的にインフレ圧力が高まるなか、米国が金融引き締めを急速に進展させるとの見方が強まったほか、新型コロナウイルス感染拡大への警戒が強まる中国の景気減速懸念などを背景に、基準価額は4.99%（ひふみワールドマザーファンドは4.95%）下落しました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

ロシアによるウクライナ侵攻から2か月近く経ちましたが事態はさらに深刻化し、各国によるロシアへの制裁が強化されるなか、インフレ懸念が一段と高まっています。米国が金融引き締めを急速に進展させるとの見方も強まるなか、世界の金利は大きく上昇（債券価格は下落）し基準価額は1.69%下落しました。

世界のインフレ動向や各国の金融政策など不透明感が強まっている状況ですが、皆様からお預かりしている大切な資産を守り、さらに成長させていけるように全力を尽くして運用してまいります。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。



まるごとひふみ
ファンドマネージャー

岡田 泰輔

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

運用責任者よりお客様へ：ひふみグローバル債券マザーファンド

米10年金利は、4月に入ってから上昇を続け4月末引け時点で2.94%に達しています。短期金利利上げに関しても、5、6、7、9月と4回のFOMC（米連邦公開市場委員会）で合計2%の利上げを織込みました。従来であれば、利上げ織込みに対して景気への悪影響を織込む形で長期金利の上昇は控えめになるケースが多かったものの、今月は長期金利も相応に上昇しました。中長期的にグローバル化の後退により物価が上がりやすくなるという考えは決して否定できませんが、現時点で織込むのは時期尚早と見ています。需給データや金利が上昇する時間帯を観察すると、日本勢の売りが相場を主導したと見られます。我々は引き続きデュレーションに関しては中立、イールドカーブはフラットニング方向の見方を保持しています。

欧州金利も同様に上昇し、独10年金利は0.94%に達しました。インフレが激しい中、こちらも利上げは不可避な状況です。それに伴って周辺国に対してはECB（欧州中央銀行）もしくはEUからのサポートが最終的には現実化するものと予想しています。

日本では、日銀のYCC（イールドカーブコントロール）のターゲットである10年0.25%に達し、無制限買入れオペを発動しました。10年だけをターゲットとしているため他の年限は大きく歪みましたが、28日の金融政策決定会合で政策の修正はなく、ドル円相場も2月末から見ると15円ほど円安に振れています。購買力平価を大きく逸脱した円安をさらに加速させるほどの意義がYCCにあるとは思いませんが、エコノミスト予想ではこの状態の長期化が示唆されています。一方で我々は割高な10年ゾーンからの入替えを既に終えており、YCC修正を見据えたポジショニングになっています。

引き続き全力で運用してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー

福室 光生

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xまたは公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではないが、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

4月のひふみ投信マザーファンドは-3.92%となりました。TOPIX（東証株価指数、配当込み）が-2.40%、マザーズ指数が-12.13%、TOPIXのバリュー指数が-1.05%となり、今年1月の成長株の崩落相場を思い起こすような展開となりました。私達はある程度ポートフォリオの中身の調整は終わったと考えていますが、一部の成長株への売り圧力が強かったと思います。東証が再編され、上昇が期待されていましたが、多くの場合は相場の参加者の気持ちとは逆に行く経験則が勝った結果です。

多くの場所で、この市場再編の意義と実態の乖離への厳しい批判を見聞します。その中でもスタンダード市場とグロース市場のリアルタイムデータがないことは、JPX400指数が登場したものの、すぐに使われるシーンがほぼ無くなってしまったことよりも劣後し、指数を通して相場の温度を観測することが難しくなったようにも感じています。

一方で、プライム市場への上場および上場維持のための条件は、数年かけてESG目線の入った制度へ厳格化される見込みであり、現在プライム市場へ移行された会社も、そのルールと共にスタンダード市場へ落ちる可能性もあります。何はともあれ、企業のガバナンスに注目が集まる流れが加速する以外の道がなくなってきました。

ESG・SDGsのワードが普及する前は、大企業の方が体力もありESG等の対応が早かったと感じており、その早さは企業価値の向上に寄したと考えています。では、中小企業はどうだったのでしょうか。ESG・SDGsの意識が徐々に浸透し、中小企業でも対応できるところが増えて来たようにも感じています。足下の金融政策の転換で相場は相変わらず不安定ですが、この決算期を経て相場の潮目が局所的に変わるところも出てくることに期待していますし、日本株の運用機会の多くは、その中小型株へのリサーチ活動が出会わせてくれたことを考えると、地味で地道でワクワクするような会社と改めて出会えるタイミングに来ていると考えています。

なかなか運用成績が上向かず心苦しい気持ちでいっぱいです。しかし、ある意味歴史の転換点に立っているとも同時に感じており、今日明日のリサーチが1年後2年後を作ることに繋がることを信じ、引き続き運用チーム一丸となって全力で調査活動に邁進したいと考えております。



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
佐々木 靖人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

4月は非常に厳しいマーケットでした。FRB（連邦準備制度理事会）のタカ派的姿勢と利上げ加速への警戒感、中国のゼロ・コロナ政策によるグローバルへの供給制約の拡大、また出口の見えないロシアによるウクライナ侵攻など、市場に重石となる材料が多く全般に冴えない展開となりました。

先進国各国においては、新型コロナウイルスに伴う行動制限は完全に撤廃され通常の経済活動に戻っていますが、それが原材料価格上昇によるインフレ圧力に拍車をかけている側面もあり、今後は個人消費を抑制しかねないというリスクシナリオの可能性も意識せざるを得なくなっています。このような環境下で多くの企業は提供する商品や製品、サービスへの価格転嫁努力によりなんとか対応しようとはしていますが、すべては吸収しきれず利益の悪化に繋がるなど、第2四半期以降の業績への影響に言及する欧米企業が増えてきております。

金融市場における最大の焦点は米FOMC（連邦公開市場委員会）の金融政策です。とりわけ長期金利上昇スピードへの懸念が増しております。その中で（執筆時点での）注目は5月3日FOMCでの利上げ幅とパウエルFRB議長の先行きの金利政策に関するコメントでした。結局、今回のFOMCでは5月利上げはコンセンサス通りの0.5%、6月以降についても「（FOMCが0.75%利上げを）積極的に検討しているものではない」とし、メインシナリオとして利上げ幅は0.5%とすることをパウエル議長が示しました。

とはいえ今回のインフレにおいては、その理由となる要因がロシアによるウクライナ侵攻からの直接的な影響だけではなく、コロナ禍で進んだ各企業のコスト削減対策、エネルギー産業における過去10年近くに渡る過小投資、またグリーンエネルギーへの転換加速による工業用金属への需要の急増など、短期的要因に加えて循環的要因、構造的要因などが複雑に絡み合っており短期間で沈静化するものでもなく、今回の利上げ幅をもって金融市場に完全に織り込まれたとするのは時期尚早でしょう。利上げそのものは過熱したインフレを落ち着かせるという意味では正しい政策ではありますが、歴史を紐解くと金利引き上げによるインフレの軟着陸という政策は非常に困難であり、時として株価に調整が入り、景気サイクルにもネガティブに働いたことがある、ということを忘れてはなりません。

今の株式市場は例えるなら「椅子取りゲーム」のような状態です。これまでは楽しく明るい伴奏が流れ、みんなが仲良く行進していたのですが、突如としてその伴奏がストップしてしまったために、それぞれが慌てて椅子を探し始めたものの、その肝心の椅子が見つからない、そんな不安定な状況です。そのような状況に置かれると人は不安に駆られてしまい、時として拙速に事を運びがちです。そのような時にこそ私たちは改めて長期投資という基本に立ち返ることが大切だと信じています。

山口誓子が「新緑の 中黄に近き 緑あり」と詠んだように、株式市場もまた目を凝らせて見れば新しい変化への萌芽があります。コロナ禍による需要の追い風を最大限に享受したAmazonがその反動減とコスト増に苦しむ一方で、コロナ禍を経て完全に定着した消費者の行動変容によって新しく生まれ拡大した市場を取り込みつつある企業群など、これまでの「GAFAMの一強時代」から成長企業の広がりや市場の先導役の交代の兆しが感じられます。

我々はこれまでポートフォリオ銘柄の平均バリュエーションを引き下げ、インフレ圧力～利上げ加速～景気の腰折れリスクへの備えを図ってきておりますが、引き続きこれらに対しては細心の注意を払ってまいります。またひふみワールドマザーファンドはこれまで「GAFAM」のようなBig Tech銘柄群に偏重することなく「世界にあふれるビックリ！をみつけにいこう」をコンセプトに幅広い銘柄を組み入れておりますが、今後はさらに「真ポストコロナ時代」に相応しい銘柄の発掘に努めポートフォリオの進化と深化に努め、株式戦略部メンバーが一丸となって皆様からお預かりした大切なご資産を成長させられるよう全力を尽くしてまいります。引き続き、まるごとひふみをどうぞよろしくお願いいたします。



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー

湯浅 光裕



米物価高騰と強硬な金融政策を織り込む世界株

下落相場から底入れ模索の局面へ

世界株式市場は年初以降、新型コロナの収束と経済再開という好材料に対して、インフレ、金融引き締め、資源エネルギー高、露宇戦争、中国景気失速…などの悪材料が凌駕する形で、株価下落・調整が続けてきました。特に欧米を中心とする物価高騰と抑制のための強硬な金融引き締めへの警戒が下押し圧力の主因であったと推察されます。

今後の市場を占う上で焦点となる米国の金融政策は、インフレ抑制のためにどの程度のペースで金融引き締めが行なわれるかに注目が集まっています。3月に0.25%、5月のFOMC（連邦公開市場委員会）では0.5%（通常の0.25%の2倍）の利上げが決定され、保有資産の減額政策（QT）も示されました。パウエル議長の記者会見では今後の2～3会合（6月、7月、9月）に0.5%の利上げを示唆し、0.75%の利上げが積極的に検討されていない旨が示されましたが、市場では0.75%の超大幅利上げに対する警戒がくすぶっています。

市場にとって一筋の光明は、急上昇してきた米国のインフレ率に頭打ちの兆しが出てきたことです。今次の物価高騰の象徴事例として、新型コロナ・パンデミックによる供給制約・混乱に起因する中古車価格や物流価格の急騰が挙げられますが、これらに増勢鈍化の兆候が出てきました。ガソリン価格の上昇は続いていますが、先行きの物価を占う上で朗報です。一方、賃金の大幅上昇はサービス価格をはじめ物価全般の上昇・底上げにつながり、構造的なインフレにつながるリスクがあります。ミシガン大学が調査する米国民の長期的なインフレ期待は現状3%程度でジリ高基調となっていますが、本格上昇する前にこれを抑制できるのか、今後の賃金動向が金融政策を占う上で焦点になりそうです。

露宇戦争に関しては、西側・NATOのウクライナに対する軍事支援の強化などからロシアの進軍が止まり、膠着化の様相を呈しています。また、原油をはじめとする資源エネルギー価格は、西側の対ロ経済制裁強化などに伴う供給制約懸念などから上昇に弾みがつきましたが、このところ高値圏で乱高下になっています。経済面で窮乏するロシアは原油をインドなど中立国向けに大幅な割引価格で大量販売している模様ですが、世界の原油需給面では逼迫緩和（価格軟化）に作用すると推察されます。OPECプラスは増産に乗り気でなく、急上昇を遂げた資源エネルギー価格は戦争長期化で高止まりが懸念されます。

中国経済はゼロコロナ政策の行き詰まり（⇒上海などでの都市封鎖の長期化）が景気下ブレの主因になっています。感染力の強いオミクロン株の出現でゼロコロナ政策の有効性が低下している一方で、習近平政権は同政策に固執しています。金融緩和や財政出動など景気刺激策を打ち出していますが、先行きの中国景気の下ブレ・悪化が懸念されます。

今後の世界株を占う上で米国の物価高騰がピークアウトし、上昇率鈍化がいつ頃から鮮明になるのかが要注目です。米国の金融引き締めは物価増勢の鈍化が鮮明化するまで0.5%かそれ以上の大幅利上げが続きそうですが、増勢鈍化となれば0.25%利上げにシフトするでしょう。物価増勢の鈍化が比較的早期に実現すれば、市場ムードの好転につながりそうです。下落・調整相場を辿ってきた世界株は米国の物価動向と金融政策を睨みながら、乱高下を交えつつも底入れ模索の局面に入っている（近づいている）と推察されます。

(5月6日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

2021年度決算と今後の見通しについて思うこと

	Fujino Hideto 藤野 英人 代表取締役会長兼社長 最高投資責任者	米国の金利上昇、ウクライナ戦争の影響もあわせたグローバルのインフレ懸念など2021年までと違う状況になってきています。そのような中で想像的に未来を考える力が必要になりそうですね。
	Yuasa Mitsuhiro 湯浅 光裕 代表取締役副社長 未来戦略部長	強烈な金融緩和と財政出動に支えられた2年間の見直しがあります。これまでの世界勢力図、経済環境の世界から、30年以上前の世界への転換を想定した経営見直しを迫られる新年度です。経営者の話をよく聞きたいと思います。
	Watanabe Shota 渡邊 庄太 運用本部長 株式戦略部長 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	現在の世界の政治・経済情勢は、数十年単位の歴史的転換点となっている可能性があります。そのなかで次世代に活躍する企業やリーダー像を見つけるべく、優れた経営者たちの言葉に注目しています。
	Yatsuo Hisashi 八尾 尚志 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	各企業の決算を見るとポストコロナにおける変化が色濃く反映され始めているように感じています。具体的には各種の供給制約によるコスト面、また売上面が影響を受けている企業群や、それらをむしろビジネスチャンスと考えポストコロナにおける真の消費者・ユーザーの行動変容を捉えている企業群など、色々な変化が見えてきます。行動制約はほぼなくなりましたので今後は現地に赴き肌で感じて、世界の新しいびっくりを発見していくつもりです。
	Sasaki Yasuto 佐々木 靖人 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	5/13が日本株の決算発表のピークです。現状、多くの製造業は部材不足の環境下、供給を最大化する努力をしつつ在庫を積んでいる状態です。景気が冷えれば在庫調整リスクが意識される展開です。内需企業がここからリオープン恩恵に乗れるかの見通しを出せるかは、値上げを実施しながらの環境下ですので難易度が高い。こういうとき、困難が成長を促すプレイヤーを見つけられるかが鍵です。
	Wei Shanshan 韋 珊珊 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー	決算が予想を上回っても、次期ガイダンスはコンセンサスを上回る企業がかなり減ってしまった印象です。また、物価高騰やサプライチェーンなどの問題も、企業が想定したシナリオより長引いています。不確実性はさらに高まったように感じました。益々経営者の舵取りの腕やビジネスモデルの優位性が試される時期になります。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮

シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

コロナ恩恵銘柄の終焉がいよいよ明らかになってきました。我々のファンドでは去年からそうした銘柄にはあまり積極的に取り組んではいませんでしたが、重要なのは今後はどんな銘柄が牽引役となるかです。引き続き、企業との対話を続けて、いまのポートフォリオの銘柄で十分なのか、新たに加えるべき要素はないかを検討し続けていきます。



Ono Shotaro
小野 頌太郎

シニア・アナリスト

先進国株式市場ではEPSのリビジョンインデックスが0近辺まで低下してきました。景気悪化が意識され増益モメンタムは鈍化していく環境下で、次のサイクルに向けて投資と成長を着々と進めている企業を探していきたいと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直

シニア・アナリスト

金利上昇や高インフレという局面を経験したことのない世代が増えてきている中で、不確実性の高い世界をどう舵取りするのか非常に難しい局面だと思います。投資家視点では、長期で見ると株式価値は高まりそうであっても、不確実性が高まる世界においては、いくつかの谷を乗り越えながら到達する可能性もあります。長期は短期の積み重ねである以上は、改めて短期業績をしっかりと分析しながら、銘柄選別をしていく所存です。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎

シニア・アナリスト

良くも悪くも特殊要因が多かったように思う2021年度ですが、進期以降での持続性について、（弱気になりがちな）会社予想やその前提から読み取り、調査を厚くするセクター等を絞り込んで調査効率を上げていきたいと考えています。



Naito Makoto
内藤 誠

シニア・アナリスト

今後も企業の成長性とその持続性が最も重要だと考えています。コロナ禍で特需的に業績が改善していた企業と潜在的に業績が改善していた企業を見分けるフェーズがいよいよ来たと実感しています。企業取材から企業毎の需要を考察するだけでなく、世の中の潜在的な需要をデータからも読み取っていききたいと思います。



Tada Kensuke
多田 憲介

アナリスト

グローバルで共通に見られるインフレや人手不足などの問題が強く意識される決算内容になっている印象です（5月2日時点）。決算発表時に生じるさまざまなバイアスによって売られすぎている（あるいは買われすぎている）銘柄がないか、観察しています。また、アナリストとして機敏に反応できる状態を保つことを目指しています。



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネジャー

米ドル長期金利はFRBの予想中立金利と比べてもかなり上昇しています。短期金利が3%を超える世界が常態化することを現時点で織込むのは時期尚早で、リスクプレミアム（先行きに対してのバッファー）が乗ってきていると考えています。



Okada Taisuke
岡田 泰輔
未来戦略部
シニア・ファンドマネジャー

2022年1～3月期決算で言えば、海外の大手銀行が融資の焦げ付きに備える貸倒引当金を積み増したことが印象に残っています。銀行が景気の先行きに慎重になっていることを表しており、今後、銀行の貸出姿勢が厳格化するのかどうか、影響があるとしたらどこになるのかを見極めていきたいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

2021年（度）の企業収益は日米欧の主要株価指数ベースで、コロナ禍からの回復を主因に大幅増益（V字回復）となりました。2022年（度）は日米欧ともアナリストコンセンサスで概ね1桁台後半～10%前後の増益予想ですが、大番狂わせになるかもわかりません。露宇戦争、資源高、インフレ、金融引き締め・・・などが予想される中で、業種や企業間の格差が広がりそうです。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

自社株買いには注目しています。2021年度、日本企業の自社株買い設定金額は約8兆円と過去最高を更新しました。またいまの時期は年間通じて最も決議が膨らむ時期で、久しぶりの自社株買いを発表した主要企業も複数あります。東証再編に関わるような株主還元意識の高まりや、あるいは足もとの株価水準が割安だと考えているというシグナルかもしれません。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をする事や、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率 0.660% (税抜年率0.600%)	年率 0.935% (税抜年率0.850%)	年率 1.320% (税抜年率1.200%)
	支払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
販売会社		年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
受託会社		年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15		まるごとひふみ50		まるごとひふみ100
	年率 0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)		年率 0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)		年率 1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）を乗じて得た額（なお、上限を年間99万円（税抜年間90万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）。 日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○